

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月30日

上場会社名 ネクストウェア株式会社
 コード番号 4814 URL <http://www.nextware.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 崇克
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 田 英樹
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月11日

上場取引所 大

TEL 06-6281-9866

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	2,184	—	27	—	24	—	△28	—
20年3月期第2四半期	2,846	14.8	12	—	5	—	0	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△315.02	—
20年3月期第2四半期	10.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	2,052	823	37.5	8,519.53
20年3月期	2,388	850	33.7	8,890.41

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 770百万円 20年3月期 803百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,500	1.6	170	5.8	150	1.6	100	84.5	1,105.88

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 96,070株 20年3月期 96,070株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 5,644株 20年3月期 5,644株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 90,426株 20年3月期第2四半期 90,426株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月16日発表の通期連結業績予想は修正していません。

2. 本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、今後様々な要因によって、本資料に記載されている予想と異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に加え、原油をはじめとする原材料価格の高騰等により景況感の悪化が一段と鮮明になってまいりました。今後も輸出減少、設備投資抑制等企業活動縮小による景気停滞が懸念されます。

当社グループの属する情報サービス業界においては、他業種に比べ比較的安定した業況で推移してまいりましたが、国内全体の景況感悪化に伴う内需縮小により今後は厳しい局面が訪れることが予想されます。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、一部顧客のより慎重なIT投資姿勢の顕在化等により、当初予想に比べ減収となりました。一方、利益面では、昨年より取組んでまいりましたシステム開発の生産性向上が利益率上昇に繋がり、諸経費の削減効果と合わせ予想を大きく上回ることができました。

これらの結果、当第2四半期累計期間における当社グループの連結業績は、売上高が2,184百万円（前年同期比23.3%減）、営業利益が27百万円（前年同期比130.7%増）、経常利益が24百万円（前年同期比327.2%増）、四半期純損失が28百万円（前年は0.9百万円の純利益）となりました。

なお、前年同期比及び金額については、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は2,052百万円となり、前連結会計年度末に比べて336百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金が210百万円減少したこと、有利子負債の約定返済等により現金及び預金が79百万円減少したこと等が主な要因であります。

負債合計は1,229百万円となり、前連結会計年度末に比べて309百万円減少しました。これは、買掛金が81百万円減少したこと、借入金の返済により1年内返済予定の長期借入金が69百万円、長期借入金が40百万円それぞれ減少したこと等が主な要因であります。

純資産合計は823百万円となり、前連結会計年度末に比べて26百万円減少しました。これは、当第2四半期連結累計期間に28百万円の四半期純損失を計上したことが主な要因であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

上記「1. 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり、当第2四半期累計期間は利益において当初予想を上回る形で推移しておりますが、国内景気の停滞感が高まる中、今後の見通しは予断を許さない状況にあります。よって、平成20年5月16日に公表した通期業績予想は変更しておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出方法に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準等の適用

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更に伴う四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	398,265	477,447
受取手形及び売掛金(純額)	580,178	791,013
商品及び製品	27,573	35,450
仕掛品	51,214	44,444
原材料及び貯蔵品	8,237	9,031
その他	166,525	154,617
流動資産合計	1,231,994	1,512,003
固定資産		
有形固定資産	35,714	37,709
無形固定資産		
のれん	44,698	47,678
その他	99,309	111,616
無形固定資産合計	144,008	159,295
投資その他の資産	641,030	679,781
固定資産合計	820,752	876,786
資産合計	2,052,747	2,388,790
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	277,332	358,866
短期借入金	241,903	236,903
1年内返済予定の長期借入金	124,314	193,811
未払法人税等	26,725	59,334
引当金		
賞与引当金	107,463	102,802
その他の引当金	—	8,500
引当金計	107,463	111,302
その他	245,706	331,189
流動負債合計	1,023,446	1,291,406
固定負債		
長期借入金	75,660	115,680
引当金	11,602	11,007
その他	118,548	120,267
固定負債合計	205,811	246,954
負債合計	1,229,257	1,538,361
純資産の部		
株主資本		
資本金	958,039	958,039
資本剰余金	—	1,062,774
利益剰余金	8,827	△1,025,461
自己株式	△191,276	△191,276
株主資本合計	775,591	804,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,203	△153
評価・換算差額等合計	△5,203	△153
少数株主持分	53,102	46,504
純資産合計	823,490	850,428
負債純資産合計	2,052,747	2,388,790

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	2,184,074
売上原価	1,680,037
売上総利益	504,037
販売費及び一般管理費	476,341
営業利益	27,695
営業外収益	
受取利息	695
受取配当金	332
受取手数料	476
その他	639
営業外収益合計	2,143
営業外費用	
支払利息	5,355
その他	419
営業外費用合計	5,774
経常利益	24,064
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,031
特別利益合計	1,031
特別損失	
投資有価証券評価損	15,453
事務所移転費用	5,245
特別損失合計	20,698
税金等調整前四半期純利益	4,396
法人税、住民税及び事業税	22,338
法人税等調整額	4,211
法人税等還付税額	△265
法人税等合計	26,284
少数株主利益	6,597
四半期純損失(△)	△28,485

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計の金額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	2,846,319	100.0
II 売上原価	2,322,232	81.6
売上総利益	524,086	18.4
III 販売費及び一般管理費	512,081	18.0
営業利益	12,005	0.4
IV 営業外収益		
1 受取利息	828	
2 受取配当金	255	
3 受取手数料	503	
4 その他	921	2,508
V 営業外費用		
1 支払利息	8,736	
2 支払保証料	126	
3 その他	18	8,880
経常利益		5,632
VI 特別利益		
1 貸倒引当金戻入益	2,060	
2 保険解約益	19,834	
3 保険差益	2,064	23,959
VII 特別損失		
1 不正事件関連損失	4,729	
2 商品評価損	1,922	
3 ソフトウェア処分損	1,705	8,357
税金等調整前中間純利益		21,234
法人税、住民税及び事業税	18,972	
還付法人税等	△ 652	
法人税等調整額	△ 1,554	16,764
少数株主利益		3,496
中間純利益		972